

兵庫県債のご案内



兵庫県



令和3年10月

I 新たな県政の動き

- 新県政のスタート
- 新たな取組

II 兵庫県の概観

- 兵庫県の立地環境と人口・経済・財政基盤
- 県内各地域の紹介
- 兵庫県の主な産品
- 兵庫五国連邦（U5H）プロモーション

III 震災と行財政改革

- 阪神・淡路大震災の発生と復旧・復興
- 兵庫県の行財政構造改革 ～震災後20年間の取組～
- 行財政改革目標の達成
- 2019年度以降の行財政運営方針
- 健全化判断比率の状況と見通し
- 阪神・淡路大震災の経験や教訓の展開

IV 新型コロナウイルスへの対応

- 概況
- 医療体制の整備
- 事業者支援制度の整備
- 県民への注意喚起
- フェーズに応じた機動的な予算編成

V 兵庫県の将来ビジョン

- 産業政策 ～①「呼びこむ」(企業立地の促進)～
～②「育てる」(次世代産業の育成)～
～③「支える」(多彩な科学技術基盤)～
- 世界的な光化学の研究拠点「播磨科学公園都市」
- スーパーコンピュータ「富岳」と産業利用支援

VI SDGsの取組

- クリーンエネルギーへの対応
- 気候変動への対応
- 知事公約におけるSDGsの取組

VII 県債発行計画

- 令和3年度発行計画
- 令和3年度の発行実績と資金調達額推移

(参考)令和3年度予算

- 令和3年度当初予算の概要

IRに関するお問い合わせ

兵庫県企画県民部企画財政局財政課（資金財産室）

担当 和田、荻、井澤

電話番号 078-362-9051(直通)

E-mail shikinzaisan@pref.hyogo.lg.jp

HP http://web.pref.hyogo.lg.jp/pref/cate3_614.html

I 新たな県政の動き



新知事の就任

20年ぶりに知事が交代し、8月から齋藤知事のもと
新たな県政がスタート



第53代 兵庫県知事
齋藤 元彦

公約の一部

● コロナ倒産・失業・生活困窮者への対策

(県の制度融資枠の拡大、感染防止対策を徹底する飲食店等へ時短要請の緩和等を行う認証制度の導入 等)

- 起業を志す若者(小学生～20歳代)を対象とした「ひようごスタートアップアカデミー(仮称)」の開設
- IT、医療、金融など世界的企業・高度人材の誘致等めざす「播磨灘・大阪湾バイエリア再生プラン(仮称)」の策定
- 2025年大阪・関西万博等を見据え、近隣府県との連携を広げる「新たな観光戦略」を策定し、観光客の集客を強化
- 市街化調整区域など土地の用途変更を円滑に進めるための組織体制を強化し、Uターンや民間投資を促進

→ 令和4年度予算案の編成で具体的な新たな県政の方向性を打ち出す

当面の課題

- 医療体制の充実強化、ワクチン接種、事業者等へのセーフティネット強化など、新型コロナウイルス感染症対策が最優先課題
- ポストコロナの県政においても、創造的復興の理念を生かし、「躍動する兵庫」の実現を目指す

新県政推進室の設置（令和3年8月10日）

趣 旨

特に重要かつ早急に取り組むべき県政方針の策定・プロジェクト等の推進のための知事直轄の組織として、「**新県政推進室**」を新設

主な業務内容

- 重要施策の進行管理
- 政策形成プロセスの整備
- 早急に取り組む重要プロジェクトの推進（バイエリア再生、スタートアップアカデミー、2025年大阪・関西万博の推進等）
- 新ビジョンと重要プロジェクトの調整
- 行財政運営方針の見直し
- 業務改革・働き方改革
- ダイバーシティの推進
- トップセールス・情報発信力の強化 等

組 織



※バイエリア再生、スタートアップアカデミー、2025年大阪・関西万博の推進等

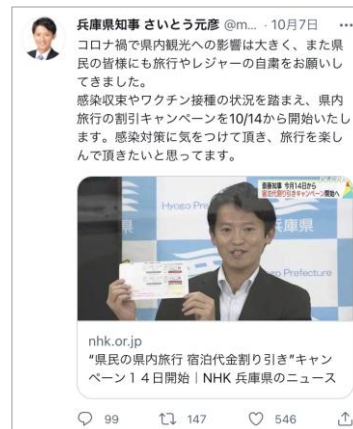
情報発信の強化

知事自ら**ツイッター**を用いて積極的に情報を発信（フォロワー数：1.7万人）



【投稿内容の例】

- 新型コロナウイルスの感染状況
- 新型コロナウイルス対策の取組状況
- 補正予算案の施策内容
- 県議会の質疑内容
- 県内各地での現地視察の状況
- 関係団体等との意見交換の状況
- 台風接近の注意喚起
- 県内特集のテレビ番組のPR



Ⅱ 兵庫県の概観



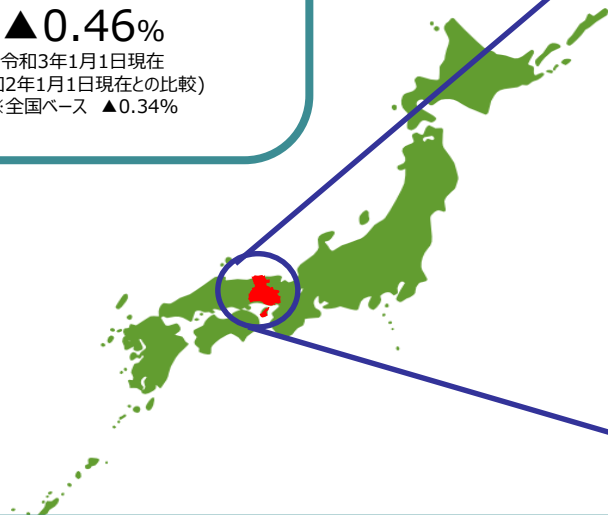
兵庫県の立地環境と人口・経済・財政基盤

人口と人口増減率

541万人
令和3年1月1日現在
住民基本台帳人口(日本人)

全国
第7位

▲0.46%
令和3年1月1日現在
(令和2年1月1日現在との比較)
※全国ベース ▲0.34%



製造品出荷額等

16兆2,633億円

令和元年度

全国
第5位

県税収入額(※1)

8,033億円 7,947億円

平成30年度(決算)

令和元年度(決算)

全国
第7位

県内総生産(名目)

21兆1,778億円

平成30年度

全国
第6位

標準財政規模(※2)

10,558億円 10,592億円

平成30年度(実績)

令和元年度(実績)

全国
第8位

※1 地方法人特別譲与税を含む

地方法人特別譲与税：地域間の税源偏在を是正するため、法人事業税(県税)の一部を地方法人特別税(国税)として徴収した後、都道府県に地方法人特別譲与税として再配分

※2 標準財政規模：地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの(標準税収入額等に普通交付税を加算した額)

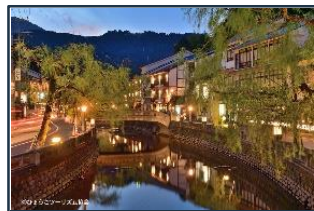
県内各地域の紹介

～ 個性豊かで多様な五国～



姫路城

世界遺産姫路城の城下町



城崎温泉

・ 温泉とコウノトリのまち



コウノトリ



竹田城

雲海の城のまち



丹波黒大豆

丹波黒のまち



大石神社

忠臣蔵 赤穂浪士のまち



明石市立天文科学館

東経135度子午線が通る
日本標準時のまち



豊岡市

朝来市

丹波篠山市

赤穂市

姫路市

明石市

淡路市

南あわじ市

宝塚市

芦屋市

尼崎市

西宮市

神戸市



宝塚歌劇場

宝塚歌劇団本拠地のまち



尼崎城

ダウタウン出身のまち



阪神甲子園球場

タイガース本拠地のまち



鳴門海峡の渦潮

渦潮のまち



野島断層

震災遺構の残るまち



神戸ハーバーランド
メリケンパーク

港と温泉のまち



有馬温泉

兵庫五国連邦（U5H）プロモーション

- 現在の兵庫県域は、摂津（神戸・阪神）・播磨・丹波・但馬・淡路の5つの旧国を中心に構成
→ **旧国の数としては都道府県で最多**
- 兵庫五国連邦（U5H）プロモーションとは、五国の地域性や内面的な個性・違いを切り口に、県民みんなの声で地域の魅力を再発見していく取り組み
- 県民が他の地域を互いに理解することによって、五国一つ一つを認識するとともに、兵庫としてのまとまりを生み出していくことを目的としている



特設サイト

<https://u5h.jp>

ユニテッド5国

検索



「ふるさと」は、小さな具体的なエピソードの集まり。各地みんなのエピソードを集めて「ふるさと」を再発見しよう。それがU5H(兵庫五国連邦)プロジェクトです。

Ⅲ 震災と行財政改革



阪神・淡路大震災の発生と復旧・復興

震災による被害

	阪神・淡路大震災	(参考)東日本大震災
発生日時	平成7年1月17日 5:46	平成23年3月11日 14:46
マグニチュード	7.3	9.0
地震型	直下型	海溝型
被災地	都市部中心	農林水産地域中心
津波	数10cmの報告あり	各地で大津波を観測 (最大波：相馬9.3m以上)
被害の特徴	建築物の倒壊 大規模火災	大津波により、沿岸部中心に 地区が壊滅
死者 行方不明者	● 6,434名 ● 3名 (平成18年5月19日)	● 15,270名 ● 8,499名 (平成23年5月30日)
住家被害(全壊)	104,906戸	102,923戸

創造的復興

- 単に震災前に回復するだけでなく、21世紀の成熟社会にふさわしい復興を成し遂げる「創造的復興」をめざし、交通ネットワークや産業基盤、芸術施設を整備。現在ではこれが兵庫県の発展の礎となっている

西宮北口駅前再開発

- 震災後、県立芸術文化センターを中核とした再開発を実施し、都市の魅力向上。関西住みたい街ランキング1位を6年連続で獲得



HAT神戸

- 被災した川崎製鉄や神戸製鋼の工場跡地を再開発
- 県立美術館・人と防災未来センター等を整備
- WHO・JICAなどの国際機関を誘致

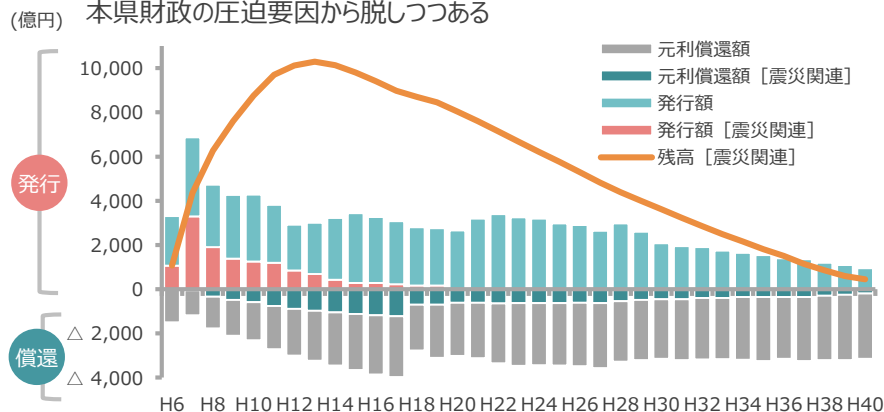


復興財源負担

	阪神・淡路大震災	(参考)東日本大震災
災害復旧	一部自治体負担	自治体負担は ほぼゼロ
復興交付金事業	一部自治体負担	
その他 補助事業	社会基盤整備	一部自治体負担
	市町村仮庁舎等	補助対象外
	介護老人保健施設	補助対象外
	被災者生活 再建支援金	制度なし
復興道路・復興支援道路	制度なし	

震災からの復旧・復興

- 復旧復興事業のため、1.3兆円の震災関連県債を発行するとともに、県債管理基金を0.5兆円取り崩したことにより、本県財政に大きな爪痕を残した
- 震災関連県債の償還はなお10年程度要するが、残高・償還額ともに、本県財政の圧迫要因から脱しつつある



兵庫県の行財政構造改革 ～震災後20年間の取組～

- 震災の復旧・復興に多大な負担を強いられてきた本県の行財政を健全化するため、平成12年度から行革に取り組んできた
- 直近では、平成20年度に**全国で初めて「行財政構造改革の推進に関する条例」を制定**。平成20～30年度までの11年間、同条例に基づく「新行革プラン」に従い、改革に取り組んだ結果、累計で1兆3,487億円の効果額を生み出すことができ、**収支均衡をはじめとする目標を達成した**

区 分	新行革プラン
策定期期	平成20年2月
計画期間	平成20年度～30年度
定員 [一般行政部門]	H19比 概ね△30% (H19 8,279人→H30 5,795人)
給与	■ 特別職(給与(知事△20%等)、期末手当(知事△35%等)減額) ■ 一般職(給与平均△8%) ※ H27から段階的に縮小
事務事業	■ H20～22 H19比△30%等 ■ H23～25 前年比△10% ■ H26～30 前年比△10% (施設維持費を除く) ※ 政策的経費は、個別に見直し
投資事業	本県の平成2・3年の中間水準に、地方財政計画の投資事業の伸びを反映させた水準(補助1,200億、単独700億)まで段階的に抑制。 その後も地財計画伸びにより算定。
主な見直し内容等	H20 H21 H22 H23 H24 H25 H26 H27 H28 H29 H30 計画策定時の収支不足額

組織

本庁を全国最小規模5部体制に再編、地方機関事務所を2/3に再編

定員

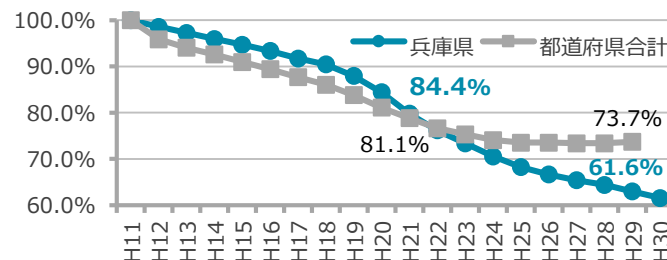
一般行政部門で3割削減(平成11年度対比では約4割削減)

事務事業数

2,728事業を廃止する一方、1,327の新規事業を創設

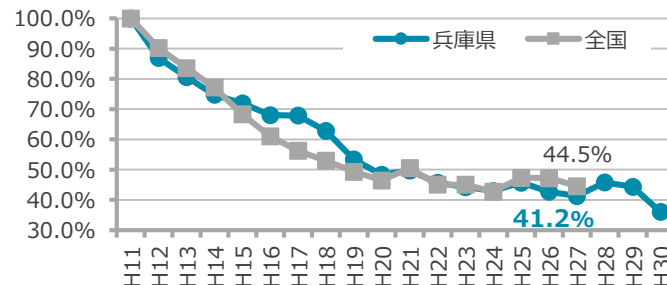
一般行政部門における職員数の削減

- 一般行政部門で平成11年対比約4割削減。全国都道府県トップレベル
- 平成19年以降の削減率は全国都道府県トップ



投資的経費の抑制

- 地方財政計画の水準に見直し(平成11年度対比で約6割削減)
- 行財政改革の推進を優先し、地震・津波対策や老朽化公共施設の改修等、喫緊の課題に重点を置き、経費の抑制を図る



行財政改革目標の達成

- 行財政構造改革の期間中、リーマンショックによる急激な景気の悪化、国の財政健全化の取組や社会保障関係費の増加などの厳しい財政環境の中にあっても、改革の絶えざる検証とフォローアップのもと改革を着実に推進し、平成30年度決算において、収支均衡、実質公債費比率や県債残高など、新行革プランで定めた財政運営の目標(8つの指標)について、全ての指標で目標を達成した

区 分	H19決算	H30決算	H30－H19 (単位:億円・%)	平成30年度 までの目標	評価
収支均衡	△ 1,280	0	1,280 (改善)	収支均衡 «改革期間後半»	着実に改革に取り組むことにより、1,280億円あった収支不足額を解消し、収支均衡を達成
プライマリーバランス 臨時財政対策債・ 減収補填債75%分除き	△ 226	687	913 (改善)	黒字 «毎年度»	起債発行の抑制などによりH20に黒字に転換して以降、毎年度黒字を確保し、H30にはH19比で913億円改善
実質公債費比率 (半年度)	18.9%	14.2%	△ 4.7% (改善)	18%水準 «H30»	投資事業を削減し、公債費負担を抑制すること等により、H19比で4.7%改善し、18%水準を達成
県 債 残 高 臨時財政対策債・ 減収補填債75%分除き	100.0%	83.8% [81.3%]	△ 16.2% [△ 18.7%] (改善)	H19の80%水準 «H30»	投資事業を削減し、県債発行を抑制すること等により、H19比で80%水準を達成
将来負担比率 震災関連県債残高除き	272.3%	277.3% [256.6%]	5.0% [△ 15.7%] (改善)	震災の影響を除く比率が H19の全国平均水準 (250%水準) «H30»	投資事業の削減や公社改革等に取り組み、将来負担額を縮減することにより、H19比で15.7%改善し、250%水準を達成
県債管理基金 活用額	465	0	皆減 (改善)	ルール積立額の 概ね1/3以下 «毎年度»	着実に改革に取り組むことにより、毎年度ルール積立額の1/3以下に抑制し、H29以降は活用なし
県債管理基金 積立不足率	58.5%	21.0%	△ 37.5% (改善)	H19の2/3(39.0%)水準 «H30»	毎年度の活用額の縮減やルール積立を着実に行うことにより、H19比で37.5%改善し、H19の2/3水準(39.0%)以下に抑制
経常収支比率	103.5%	95.3%	△ 8.2% (改善)	90%水準 «H30»	人件費や公債費の抑制により、H19比で8.2%改善し、90%水準を達成。 これにより財政の弾力性を確保
うち人件費	52.2%	36.1%	△ 16.1%		
うち公債費	25.6%	24.3%	△ 1.3%		
うち社会保障関係費等	25.7%	34.8%	9.1%		

※ 1 【 】書きは、教職員給与負担事務の政令市への移譲に伴う標準財政規模の縮減、借換債の前倒し発行による県債管理基金残高の増等の影響を考慮した場合の数値

※ 2 県債残高(臨時財政対策債・減収補填債75%分除き)の【 】書きは、臨時財政対策債・減収補填債75%に加え、行革プラン期間中に発行した補正予算債の残高を除いた数値

2019年度以降の行財政運営方針①

策定趣旨

全庁を挙げて改革に取り組んだ結果、構造改革を成し遂げることができたが、

- ① 震災関連県債（約3,600億円）や行革期間中に収支不足を補うために発行した財源対策債（約2,900億円）の償還がまだ残っている
- ② 国の骨太の方針により地方財政健全化の取組が強まっている など、今後も本県を取り巻く環境は厳しい状況が続く

このような中、今後も県民に信頼される適切な行財政運営を推進する枠組みとして「行財政の運営に関する条例」と「兵庫県行財政運営方針」を策定した。

行財政の運営に関する条例 [H30.10.3議決]

目的

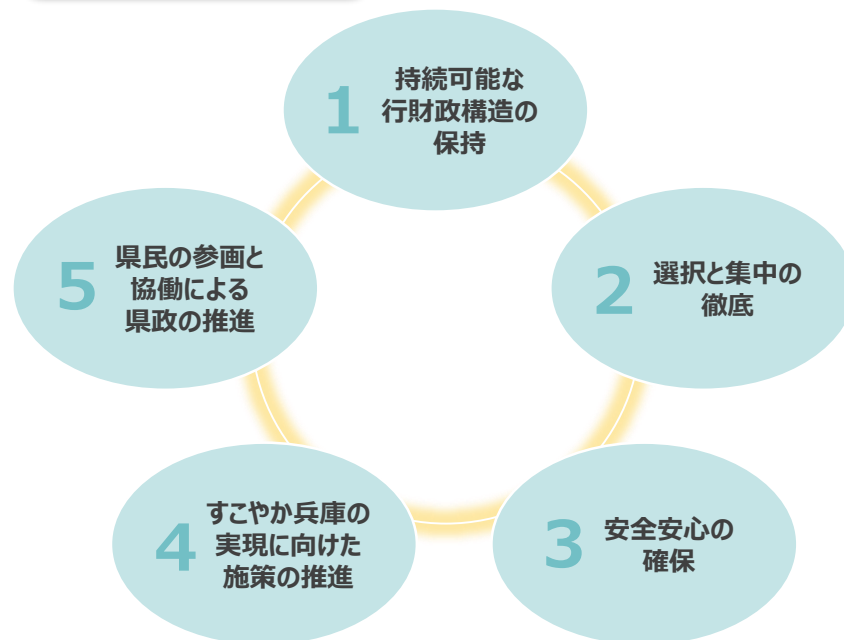
- 行革の成果を生かしつつ、県民の参画と協働を基調に適切な行財政運営を実施



適切な行財政運営を実施

兵庫県行財政運営方針 [H30.10.5議決]

基本方針

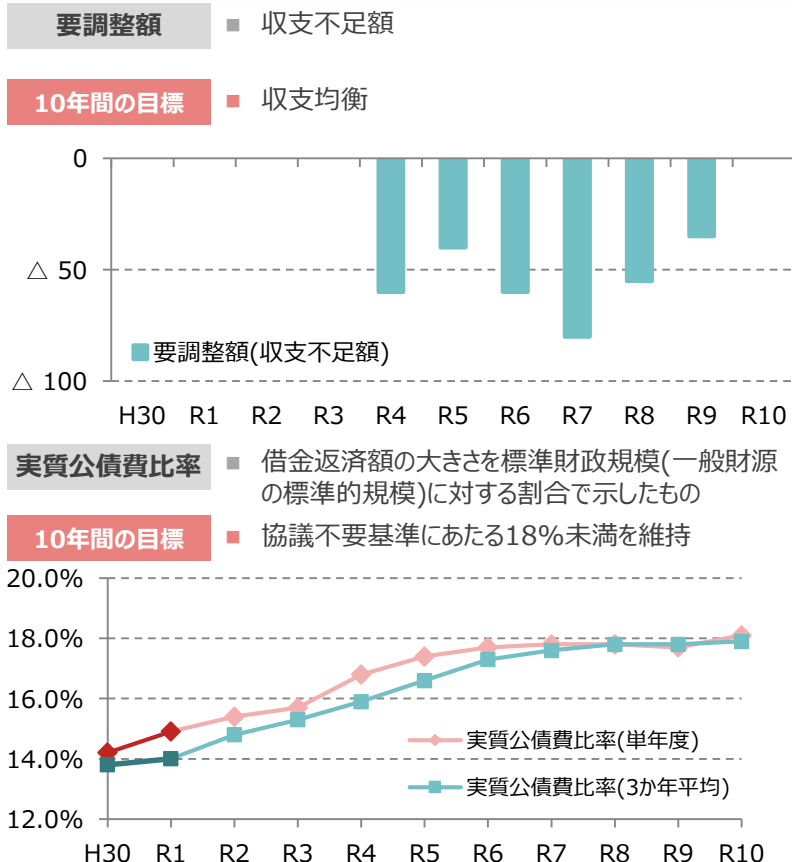


2019年度以降の行財政運営方針②

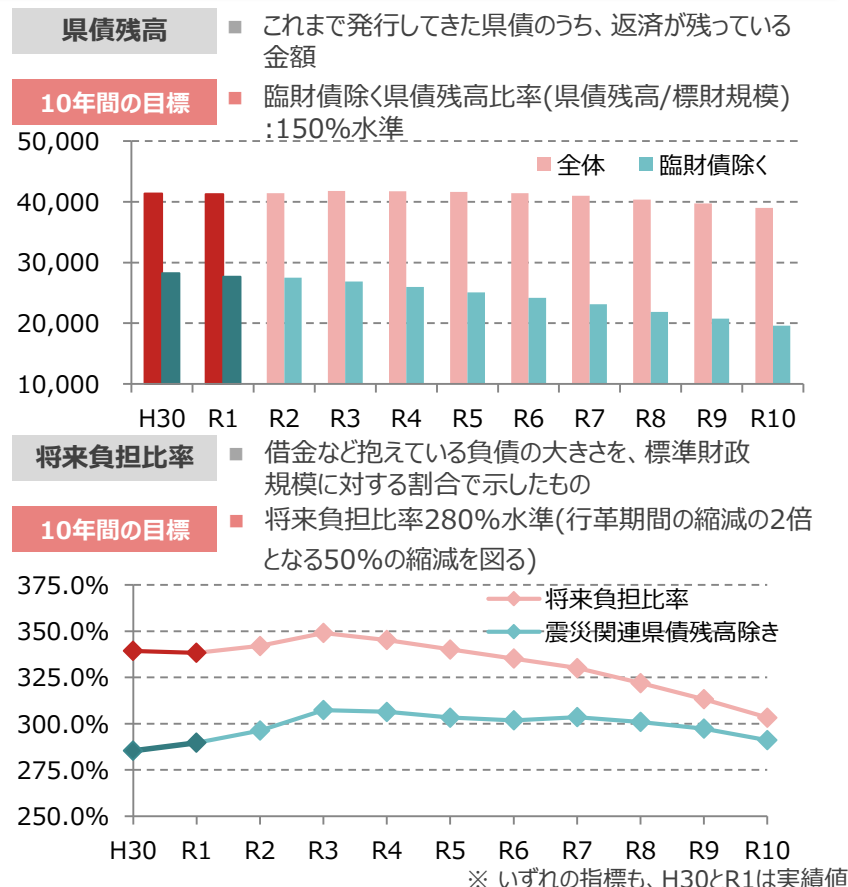
財政運営

フローとストック両面の財政指標を設定し、10年間の目標を定め、収支均衡と将来負担の軽減を図る

主なフロー指標



主なストック指標

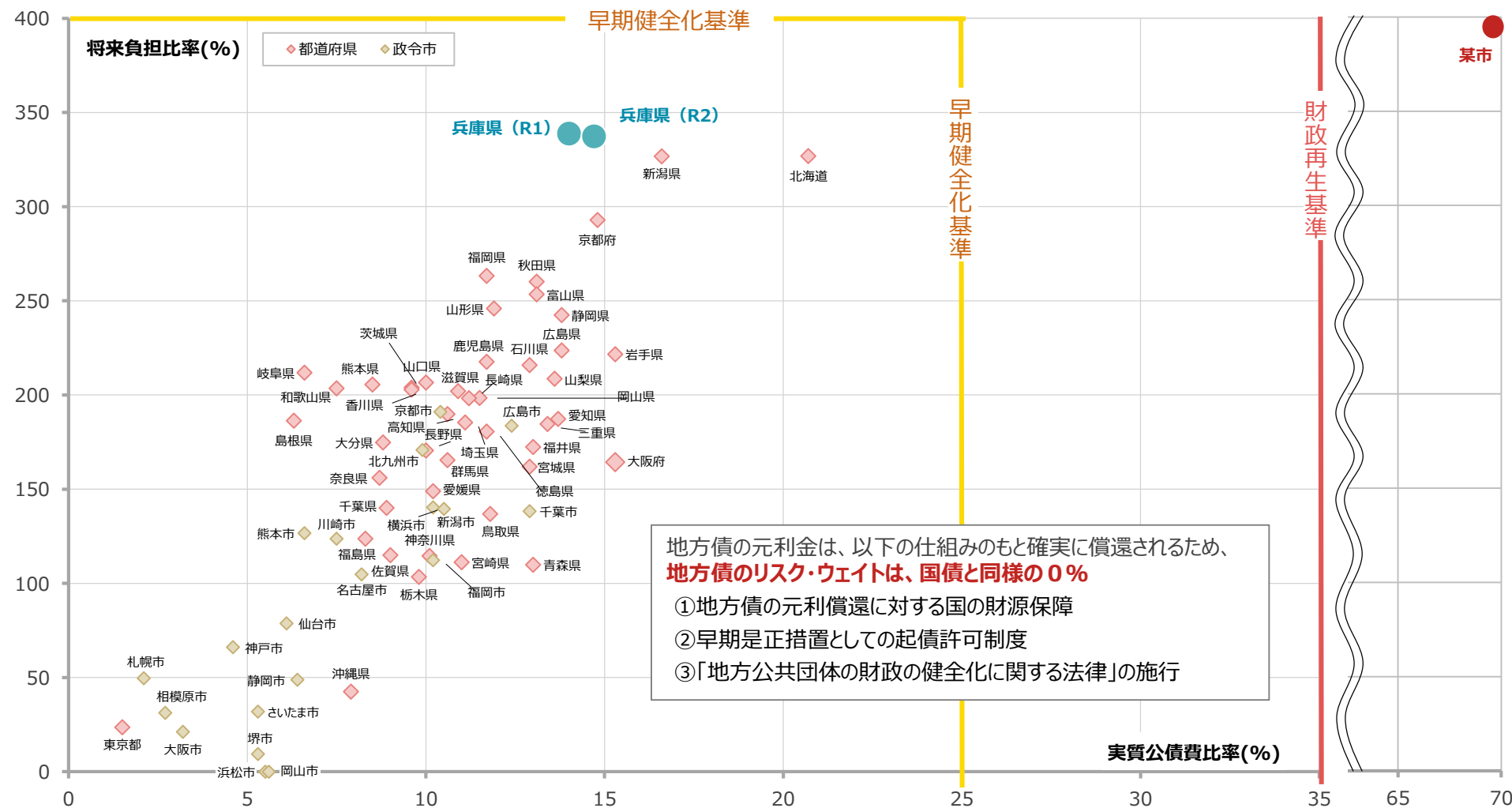


見込み コロナに伴う税収減により、令和4～9年度にかけて、総額330億円の要調整額(収支不足額)が生じる見込み
 税収減や防災・減災、国土強靱化対策の延長・拡充等により、県債残高比率や将来負担比率のストック指標は、財政運営目標を上回る見込み

行財政の運営に関する条例に基づき、**令和3年度に行う行財政運営方針の3年目の見直し**において、財政フレームをはじめ、行財政運営方針の検証を行い、必要な見直しを実施。
 その後も、毎年度の財政収支対策や歳入歳出改革に取り組むことで、持続可能な行財政構造を保持し、適切な行財政運営の推進をめざす。

健全化判断比率の状況と見通し

健全化判断比率の状況(平成元年度)と兵庫県の見通し



※※兵庫県(R2)は、9月県議会に報告した時点で有効に成立

ボランティア元年

- 震災直後1年間で約140万人が被災地でボランティア活動を展開
→震災発生後の1995年が「ボランティア元年」と呼ばれる
- 平成10年3月、ボランティア活動の展開を背景として、国において「特定非営利活動促進法」(通称NPO法)が制定
- 同年12月、兵庫県において「県民のボランティア活動の促進に関する条例」を制定
- 平成14年6月、増加するNPOや多様化するボランティア活動を支援する全県的な拠点として「ひょうごボランティアプラザ」を開設



大規模火災の発生

震災の経験や教訓の展開

- 災害時に全庁的な統括を担う責任者として、全国初の「防災監」を設置（1996年）
- 一震災を風化させない―「忘れない」「伝える」「活かす」「備える」をコンセプトに、震災の経験や教訓、震災後のボランティア活動支援の取組検証の成果を発信し、国内外の防災・減災の取組を推進
- 貝原元知事が掲げた「創造的復興」（単に震災前に回復するだけでなく、21世紀の成熟社会にふさわしい復興を成し遂げる）の理念は、東日本大震災、熊本地震などに引き継がれるとともに、国連世界防災会議での「兵庫行動枠組」として防災関係者の共通の指針として反映



倒壊した阪神高速道路

被災地への職員派遣

- 全国からの支援への恩返しとして、復旧・復興の経験やノウハウを伝えるため、災害発生地域への職員派遣を積極的に実施
- 東日本大震災被災自治体への中長期派遣職員数（累計）：586人※1
※1 H24～R2における各年度4月1日時点の派遣職員の合計
- 被災自治体への中長期派遣職員数（R2.4.1時点）：52人※2 [全都道府県の派遣職員数：655人]
※2 宮城県48人（H23東日本大震災、R元東日本台風）、長野県3人（R元東日本台風）、岡山県1人（H30.7豪雨）



国際復興フォーラムの開催

IV 新型コロナウイルスへの対応



感染者数の推移

(人)

6,000

5,000

4,000

3,000

2,000

1,000

0

検査・陽性者等の状況（令和3年10月11日時点）

	検査実施(累計)	陽性者(累計)	入院	宿泊療養	自宅療養	死亡(累計)	退院(累計)
兵庫県	753,335	77,963	148	122	219	1391	76,063
東京都	3,902,412	376,902	519	129	407	3,044	372,590

■ 東京都

■ 兵庫県

R2.2 R2.3 R2.4 R2.5 R2.6 R2.7 R2.8 R2.9 R2.10 R2.11 R2.12 R3.1 R3.2 R3.3 R3.4 R3.5 R3.6 R3.7 R3.8 R3.9 R3.10

特別措置法に基づく措置実施期間

緊急事態措置実施期間

まん延防止等重点措置実施期間

兵庫県	R2/4/7～5/21	R3/1/14～2/28	4/5～4/24	4/25～6/20	6/21～7/11	8/2～8/19	8/20～9/30
東京都	R2/4/7～5/25	R3/1/8～3/21	4/5～4/24	4/25～6/20	6/21～7/11	7/12～9/30	

病床の確保

フェーズに応じた体制

感染状況に応じて入院病床や宿泊療養施設を確保

区分		1 感染小康期	2 感染警戒期	3 感染増加期	4（国ステージⅢ） 感染拡大期1	5（国ステージⅣ） 感染拡大期2	6 感染拡大特別期
目安 新規感染者週平均 （週患者数/人口10万人）		30人未満 〔5人未満〕	30人以上 〔5人以上〕	70人以上 〔10人以上〕	110人以上 〔15人以上〕	190人以上 〔25人以上〕	総合的に判断
体制構築の考え方		30人の新規感染者 に対応	70人の新規感染者 に対応	110人の新規感染者 に対応	190人の新規感染者 に対応	390人の新規感染者 に対応	
病床	病床数	400床程度	550床程度	700床程度	900床程度	1,050床程度	1,200床程度～
	うち 重症病床数	70床程度	80床程度	100床程度	110床程度	120床程度	130床程度～
宿泊療養	室数	500室程度 （3施設）	600室程度 （4施設）	1,000室程度 （7施設）	1,200室程度 （8施設）	1,300室程度 （9施設）	1,500室程度～ （10施設～）

入院病床数・宿泊療養室数

新たな病床確保計画（1,200床程度うち重症130床程度）に基づき、重症対応142床、中等症931床、軽症284床の計1,357床を確保

	確保病床	患者数	差引	利用率
入 院	1,357	148	1,209	10.9%
うち重症対応	142	14	128	9.8%
宿 泊	2,011	122	1,889	6.0%
合 計	3,368	270	3,098	8.0%

※10/11時点

検査体制の強化

当初300件/日程度であった検査能力を衛生研究所の処理能力の増をはじめとして、民間検査機関、帰国者・接触者外来への検査機器購入支援などにより、検査体制の充実を図り、**7,970 件/日の検査件数を確保**

PCR検査体制

区分	今回拡充	備考
衛生研究所等	1,385	兵庫県 700 保健所設置市 685
民間検査機関	2,810	
医療機関	3,775	
合計	7,970	

※9/30時点

地域外来・検査センターの開設日

神戸市（6/8）、姫路市（7/3）、西宮市（8/18）、
東播磨（8/28）、淡路（9/1）、阪神（10/1、10/6、12/1）

保健所を介さずにPCR検査を実施できる**地域外来・検査センター**を令和2年度に8箇所開設

- **無症状**の濃厚接触者や希望する**妊婦**にも対象を拡充
- クラスターの発生が懸念される場合は、**濃厚接触者以外も幅広く関係者を対象として検査**
- **兵庫県新型コロナ追跡システム**から注意喚起の通知を受けた利用者は、症状の有無にかかわらず**行政検査（全額公費負担）**の対象として検査
- ひょうごボランティアプラザが派遣する**災害ボランティア**に対して、PCR検査の受検を支援（県立健康科学研究所に検査を委託、自己負担額**2,000円**）

ワクチン接種の推進

- 迅速かつ円滑な接種体制の構築が図れるよう、医師会、市町等と連携・調整
- 1回目接種、2回目接種ともに、**県内の高齢者接種率は全国平均を上回る水準**

	人口	1回目接種数	1回目接種率	2回目接種数	2回目接種率
兵庫県	5,523,627 (1,576,432)	3,994,934 (1,439,457)	72.32% (91.31%)	3,493,588 (1,420,615)	63.25% (90.12%)
東京都	13,843,525 (3,138,535)	10,005,620 (2,786,412)	72.28% (88.78%)	8,924,840 (2,742,623)	64.47% (87.39%)
全国計	126,654,244 (35,768,503)	93,651,522 (32,547,821)	73.94% (91.00%)	82,049,243 (32,125,983)	64.78% (89.82%)

※10/11時点、()内はうち65歳以上の高齢者

大規模接種会場の設置

- 令和3年6月21日から**大規模接種会場を西宮市及び姫路市に設置**（2会場で最大2,000回/日の接種体制）し、県民の接種を促進するとともに、接種希望者の利便性の向上を推進

兵庫県アストラゼネカワクチン接種センターの開設

- アレルギーによりmRNAワクチン（ファイザー社製、武田/モデルナ社製）の接種ができない方や、海外でアストラゼネカ社製ワクチンを1回接種済の方等を対象に、**アストラゼネカ社製ワクチンの接種を開始**
- 開始時期：令和3年9月13日
- 開設場所：神戸会場及び姫路会場（計2カ所）

感染拡大防止の取組への支援

新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金

- 新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、県の要請に応じて、**営業時間の短縮に協力した事業者（飲食店・大規模集客施設）に対し、協力金を給付**

（参考）飲食店向け協力金の支給状況（令和3年10月8日時点）

区分	要請期間	総申請件数	支給件数	支給率※
第1期	令和3年1月12日～令和3年2月7日	約28,400件	約27,400件	約100%
第2期	令和3年2月8日～令和3年3月31日	約27,900件	約27,200件	約100%
第3期	令和3年4月1日～令和3年4月24日	約24,000件	約22,800件	約97%
第4期	令和3年4月25日～令和3年5月31日	約29,000件	約28,200件	約99%
第5期	令和3年6月1日～令和3年7月11日	約28,400件	約27,200件	約98%
第6・7期	令和3年7月12日～令和3年8月19日	約26,900件	約17,600件	約66%

※支給件数を、総申請件数から審査・取下げ等により不支給となった件数を除いた申請件数で割って算出

がんばるお店“安全安心PR”応援事業

- 新型コロナ対策適正店認証ステッカーの交付を受けた**飲食店が行う「感染防止対策を踏まえた安全安心PR」や「さらなる感染防止対策」を支援**

【補助対象経費】

- ・安全安心をPRする販促経費
広告宣伝費、印刷費、委託・外注費、リース料 等
- ・感染防止対策設備・備品導入費
店舗改装・工事費、システム導入費、設備・備品購入費、消耗品費 等



県が交付する認証ステッカー

事業継続のための資金繰り支援

新型コロナウイルス対策資金（R2～）

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業者への金融支援策として、**コロナ対策資金（一部）**について当面の間継続

区分	融資実行期限	概要	融資限度額	融資実行	
				件数	金額（億円）
新型コロナウイルス対策貸付	R2.2.25～当面の間	セーフティネットを活用、利率0.7%	2.8億円	3,525	685
借換等貸付	R2.3.16～R3.9.30	既往債務の返済負担を軽減、利率0.7%	2.8億円	231	68
経営活性化資金	R2.3.16～R3.9.30	迅速な融資・保証審査	5,000万円	1,125	310
新型コロナウイルス危機対応貸付	R2.3.16～R3.12.31	危機関連保証を活用、利率0.7%	2.8億円	1,672	536
新型コロナウイルス感染症対応資金（無利子・無保証料）	R2.5.1～R3.5.31	最大で当初3年間無利子、保証料免除	6,000万円	58,532	10,058
新型コロナウイルス感染症保証料応援貸付	R2.6.22～R3.5.31	保証料全額免除	5,000万円	4,047	1,046
合計				69,132	12,703

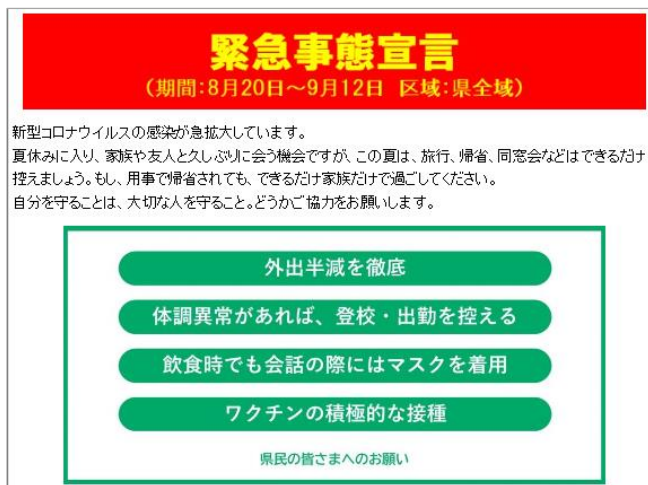
伴走型経営支援特別貸付（R3～）

- 金融機関の伴走支援を受け、経営改善等に取り組む場合、**保証料の負担を軽減**する融資制度により、中小企業者の資金繰りを支援

区分	融資実行期限	概要	融資限度額	融資実行	
				件数	金額（億円）
伴走型経営支援特別貸付	R3.4.1～R4.3.31	保証料3/4補助	6,000万円 〔国 4,000万円 県 2,000万円〕	176	32

県民へのメッセージの発出

- 県ホームページのトップに県民への注意喚起を表示



緊急事態宣言
(期間:8月20日～9月12日 区域:県全域)

新型コロナウイルスの感染が急拡大しています。
夏休みに入り、家族や友人と久しぶりに会う機会ですが、この夏は、旅行、帰省、同窓会などはできるだけ控えましょう。もし、用事で帰省されても、できるだけ家族だけで過ごしてください。
自分を守ることは、大切な人を守ること。どうかご協力をお願いします。

外出半減を徹底
体調異常があれば、登校・出勤を控える
飲食時でも会話の際にはマスクを着用
ワクチンの積極的な接種

県民の皆さまへのお願い

関西4府県知事による緊急共同メッセージの発出



左から 齋藤(兵庫)、吉村(大阪)、西脇(京都)、三日月(滋賀) 各知事

- 不要不急の外出自粛等を求めるメッセージを4府県共同で発出JR西日本の車内ビジョンで放映
- 県独自で神戸市内の商業施設(3カ所)で放映

兵庫県新型コロナ追跡システムの登録促進

- 利用者が店舗ごとに掲示されるQRコードを読み取り、**LINEのID**又は**メールアドレス**を登録
- 県から**注意喚起情報**を提供(陽性者の発生時など)
 - クラスターの発生等を確認し、**県から注意喚起情報を通知**(→陽性者本人のシステム入力が不要)
 - 注意喚起情報に、陽性者と同一日に利用した**施設名、利用日を明示**

感染拡大を予防する「ひようごスタイル」

I 感染拡大を予防する「日常生活」(ライフスタイル)

- 3密の回避
- **マスクの着用、咳エチケットの徹底**
- 発熱等の症状がある時は自宅で療養
- いつ誰とどこで会ったかを記録
- 手洗い・手指消毒

II 感染拡大を予防する「働き方」(ワークスタイル)

- 在宅勤務(テレワーク)、時差出勤など

III 自然災害と感染症との複合災害への備え(災害文化)

- 感染症に対応した避難所運営ガイドラインの策定

フェーズに応じた機動的な予算編成①

- 適宜、国交付金等を活用し、医療・検査体制の強化や地域経済活性化・地域の元気づくりなど、本県の喫緊の課題に対応
- これまでに**計12回、総額1兆円超の補正予算を編成**するなど、機動的な予算編成を実施
- 地方自治体が実施する新型コロナ対策への支援は、国の責務とされており、補正予算の財源は国交付金を中心であるため、県財政への影響は限定的

コロナ関連予算の編成状況

令和元年度予算

(億円)

	2月補正	3月補正	計
予算額 (コロナ対策分)	5.0	27.8	32.8

令和2年度予算

(億円)

	4月補正	6月補正	7月補正	9月補正	10月補正	12月補正	2月補正	計
予算額 (コロナ対策分)	3,916.3	1,120.0	473.3	1,900.7	216.1	12.38	1,573.64	9,212.42

令和3年度予算

(億円)

	当初	3月補正	6月補正	9月補正	計
予算額 (コロナ対策分)	8,377.95	152.03	2,380.17	1,418.97	12,329.12

(億円)

累 計	うち補正予算
21,574.34	13,196.39

フェーズに応じた機動的な予算編成②

令和3年度9月補正予算

- 第5波への対応と今後の回復を見据えて、医療提供・保健所・ワクチン接種の体制充実や、生活困窮者・学生等への支援強化、地域経済の活性化・地域の元気づくりのための支援拡充等を図るため、補正予算を編成

感染症対策（1,225億円）

医療提供・検査体制の充実

- 更なる**病床確保**など入院医療体制の強化（403億円）
- **宿泊療養施設の確保**など無症状・軽症患者への対応（59億円）
- **保健所の体制強化**（4億円）
- **ワクチン接種体制等の整備**（19億円）
 - ・特典付与キャンペーンの実施による若者のワクチン接種の促進 等

事業者の感染防止対策

- 飲食店等への**協力金の支給**（712億円）
- **タクシー事業者の感染防止対策への支援**（3,900万円）

県民生活の安定化（175億円）

県内就職を目指す未内定学生等への緊急対策

- 未内定学生向け**合同就職説明会**の開催（1,300万円）
- 学卒未就職者向けの**就職支援**（1,400万円）

芸術家の活動機会への支援

- **次世代応援舞台芸術**への支援（2,000万円）
- **造形芸術活動**への支援（600万円）

地域の元気づくり（19億円）

ポストコロナを見据えた中小企業への支援

- 中小企業におけるポストコロナ出口戦略の構築（8億円）
（**ビジョン策定への支援**として、専門家・コンサル経費等に対して、**25～50万円補助**）

ひょうごを旅しようキャンペーンのプレ実施

- ワクチン接種の促進及び感染防止対策等を図りながら経済活動の活性化を図るため、**県独自の県内宿泊・旅行業支援を実施**（7.4億円）

V 兵庫県の将来ビジョン



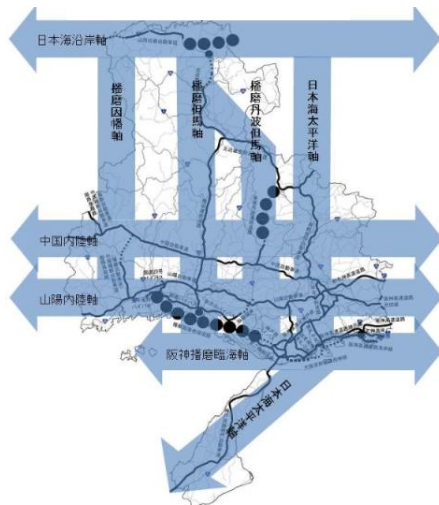
主な産業政策～①「呼びこむ」(企業立地の促進)～

- 交通アクセスの優位性など良好な立地環境、優遇制度、物流インフラとしての産業交通基盤が充実
- 企業立地件数は全国でも上位で推移

物流インフラの充実

- インフラの充実を武器に産業誘致を促進

基幹道路八連携軸



高速道八連携軸	
使用中の区間	——
事業中の区間	- - - -
計画中の区間	● ● ● ●
高速自動車国道等	

有利な立地環境

陸上輸送の交差点

近畿以東と中国四国以西の陸上交通は全て兵庫県を經由

大都市との近接

大阪など、一大生産地・消費地と近接

海運の玄関口

【神戸港】

コンテナ取扱量 国内第3位

【30港湾の整備】

姫路港・東播磨港など30港湾整備。海運の一大拠点



臨空県・兵庫

【関西3空港一体運営】

一体経営で利便性を向上

航空旅客数

	航空旅客数
関西国際空港	約226万人
大阪国際(伊丹)空港	約581万人
神戸空港	約121万人

※ 令和2年度実績

企業立地件数の推移

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
件数	51 (2位)	47 (4位)	73 (2位)	56 (3位)	59 (3位)	56 (5位)	48 (6位)	37 (6位)
面積 (ha)	55 (4位)	44 (9位)	61 (2位)	51 (10位)	71 (6位)	43 (12位)	53 (8位)	47 (7位)

※ 出典：「工場立地動向調査」(経済産業省)、()内は全国都道府県中の順位

産業振興のための優遇制度

- ① 産業立地促進補助金 サプライチェーン対策は6%

「設備投資額×3%」の補助

全国で唯一補助限度額なし ⇒ 大規模案件にメリット!

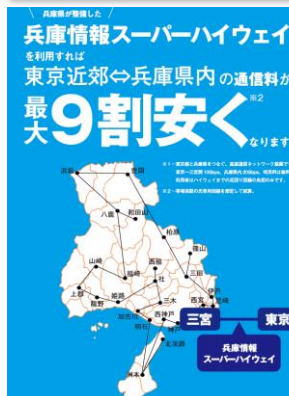
- ② 最大3億円の雇用補助
- ③ 促進地域への進出に優遇措置を実施
- ④ 0.75%の低利融資制度で産業誘致を促進

経済効果額
(H26～R元年度)

補助金交付額
238億円

直接的な
経済波及効果
9,234億円

企業誘致のための情報通信基盤の整備



● 県内全域を結ぶ高速通信ネットワーク基盤「兵庫情報ハイウェイ」を整備・運用

● 東京圏からの企業誘致を促進するため、R2年度に東京まで結ぶ「兵庫情報スーパーハイウェイ」を構築

● 兵庫県内に新たに事務所を開設または移設・増設する企業を利用対象とし、高速・安価な通信環境が得られる環境を提供

● 兵庫県内の支店の規模拡大(増設)や、ワーケーションオフィスやサテライトオフィスの兵庫県内への開設が期待

主な産業政策～①「呼びこむ」(企業立地の促進)～

■ 更なる立地促進のための環境整備に積極的に取り組んでいる

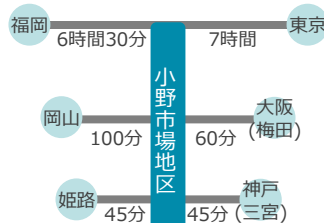
新たな産業団地の整備

- ひょうご小野産業団地
 - ・ 県と小野市の役割分担の下、新たな産業団地を整備

対象地域	小野市・市場地区（約40ha）
事業期間	平成28～令和3年度
分譲時期	令和元年度 一部区画（3区画）を分譲済 令和3年度 残区画（5区画）を分譲予定
分譲方法	・ 企画提案競技方式により提案事業者を公募 ・ 最低譲渡価額以上であることを条件に、有識者等による審査会にて事業予定者を決定
分譲実績（R元年度）	・ 賃貸物流施設（2.04ha） ・ 営業用倉庫（1.67ha） ・ 食品容器製造施設（4.8ha）
役割分担	兵庫県： 産業団地の造成分譲 小野市： 道路・上下水道・公園などの関連インフラ



主要都市へのおよその所要時間（自動車）



（注）所要時間はおよその目安です

IT企業等の開設支援

- イノベーション創出が可能な高度技術を有するIT起業家等の定着・集積を促進

高度IT事業所開設支援

- ・ IT起業家等による新たなビジネスイノベーション創出を支援

ITカリスマによる事業所開設支援

- ・ 次世代起業家の育成、起業家の誘致等が可能なITカリスマによる事業所開設を支援

対象経費	補助期間	高度IT事業所開設	ITカリスマ事業所開設
建物改修費（空き家の場合）	開設時	1,000千円 （+1,000千円）	
事務機器取得費	開設時	500千円	
賃借料	3年間	600千円/年～900千円/年 ※地域により異なる	
通信回線使用料	3年間	600千円/年	
人件費	3年間	2,000千円/人年 ※高度IT人材	10,000千円/人年 ※ITカリスマ
3年間補助上限額（空き家の場合）		12,000千円 （13,000千円）	36,000千円 （37,000千円）
対象地域		全県	
補助率		1/2（県1/4、市町1/4） ※人件費は定額（県、市町で折半）	

地域IT人材育成事業

- ・ 新しいIT技術等で地域課題を解決するモデルプロジェクトを通じ、地域のIT人材を育成
- ・ 補助上限：2,000千円
- ・ 件数：10件

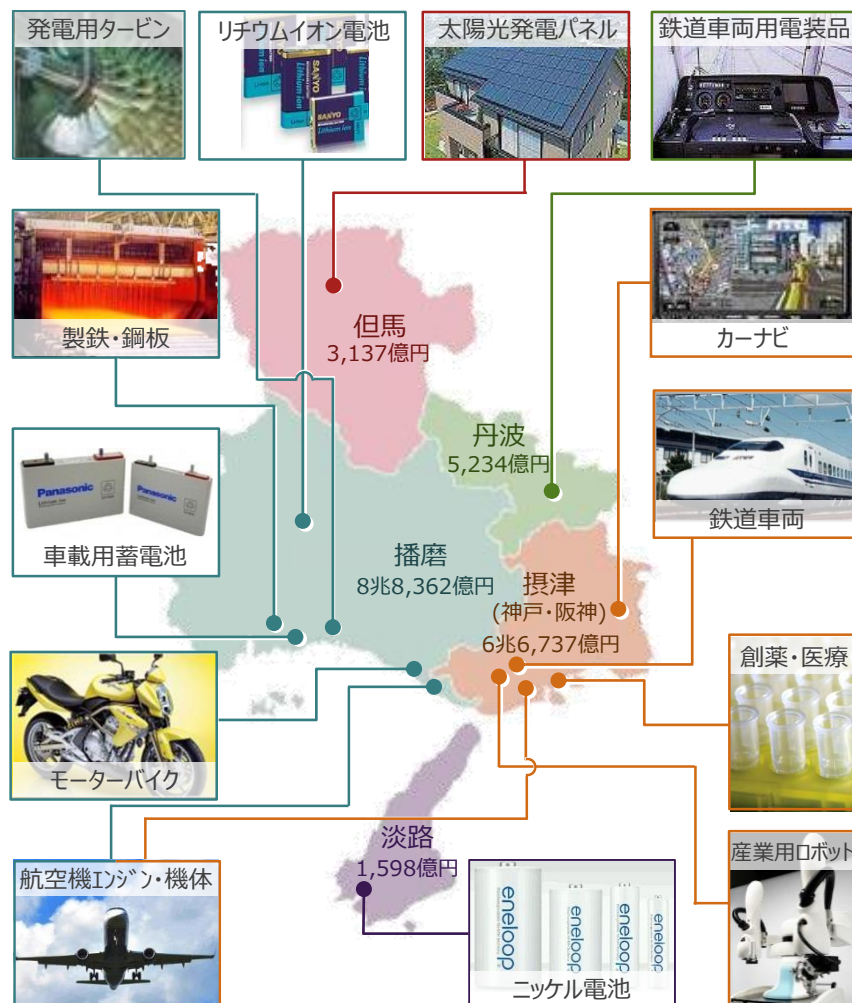
コワーキングスペース開設支援

- ・ 地域における起業拠点を創出するとともに、テレワーク・副業等の多様な働き方に対応するため、コワーキングスペースの開設を支援

主な産業政策～②「育てる」(次世代産業の育成)～

- 造船、鉄鋼といった重厚長大産業で日本の成長を牽引した兵庫県は、産業構造が変わる中、先端分野での技術開発でも先駆者を目指している。

ものづくり産業の厚み



兵庫県地域活性化雇用創造プロジェクト

- 本県経済の持続的な発展を図るため、先端分野での産業振興と雇用創出、人手不足対策を実施

事業内容

相談窓口の設置、専門家派遣による技術支援・経営コンサルタント、人材育成研修 等

予算額(令和3～5年)

12事業、15億円

雇用創出(令和3～5年)

1,914人(正社員)

【参考：県内生産額の目標】

分野	H30	R3目標
航空・宇宙	1,980億円	2,301億円
ロボット	483億円	720億円
環境エネルギー	2,627億円	3,232億円
健康・医療	503億円	518億円

航空・宇宙産業

- 平成30年の兵庫県の航空機産業出荷額は全国4位

順位	都道府県	出荷額(百万円)	全国シェア
1	東京	543,979	29.0%
2	愛知	463,922	24.8%
3	福島	234,379	12.5%
4	兵庫	198,050	10.6%
5	栃木	153,916	8.2%

- 宇宙分野でも、H-2ロケットの温度センサーやバネ、国際宇宙ステーションの空調装置などで県内企業の技術が採用

課題

- 品質管理の認証取得に資金面、人材面での多大な負担

施策

- 航空・宇宙産業参入に必要な情報提供、認証取得や技術者養成の費用補助、企業への専門家派遣 等
- 国際認証規格(NAS410)に準拠した国内初の訓練機関の開設

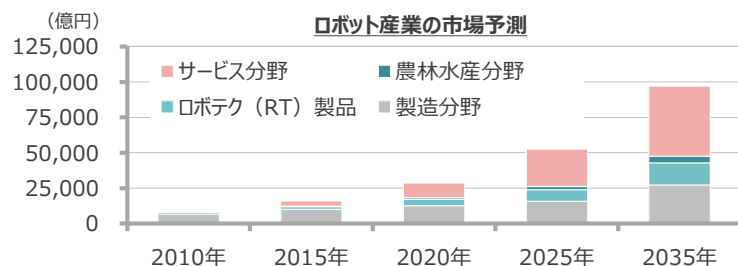
主な産業政策 ～②「育てる」(次世代産業の育成)～

ロボット産業

- 15年後には年間10兆円規模の市場となる見込み
- 今後需要が高まる介護・福祉、生活支援などのサービス分野において、ものづくり基盤技術の連携・融合を促進

施策

- 相談窓口設置
- 試作機開発支援
- 専門家派遣
- 放射光・スパコン相互利用
- ニーズ調査
- 高度技術者養成 等



環境・次世代エネルギー産業

- 県内には発電関係(プラント・タービン等)、大気・水質・土壌汚染防止等の環境保全、再生可能エネルギーに係る要素技術(蓄電池、太陽電池等)を有するメーカーが多く集積。
- 大林組と川崎重工業が、神戸市ポートアイランドで水素発電プラントを設置、周辺施設に電気と熱を供給する実証実験が行われた(NEDO助成事業)
- 豪州の未利用褐炭から水素を製造し、液化水素運搬船にて神戸空港島まで大量輸送する技術実証も2020年度に行われた(NEDO助成事業)

課題

- 水素社会本格化、電気自動車の進展に伴う蓄電池市場の拡大への対応

施策

- 試作品開発支援、高度人材育成支援、JICAとの連携などを通じた県内企業の海外展開支援 等



健康・医療産業

- 震災からの復興事業として、「神戸医療産業都市」を形成。現在は約380社・団体が集積し、日本最大級の医療クラスターに成長
- さらに高みに向けて、専門病院群の整備が加速(国際がん医療・研究センター、神戸アイセンター、神戸陽子線センター)
- 先進的な治療とともに、手術支援ロボットなど医療資機材の開発も進む

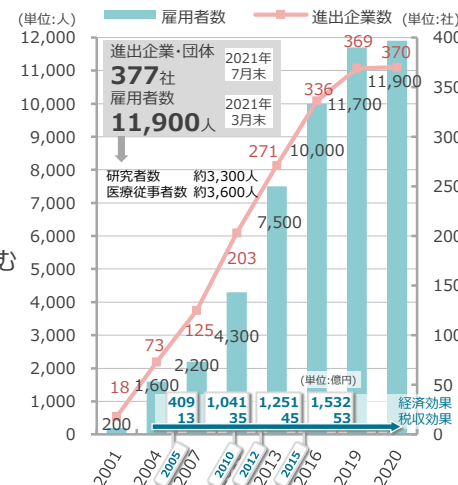
課題

- 新たなビジネスの創出
- 海外展開
- 人材育成

施策

- 専門家によるビジネスマッチング
- 試作費補助
- ビッグデータ等高度人材の育成
- 医療産業都市への就職セミナー実施

進出企業・雇用者数の推移と経済効果



AI・IoT

- 2030年には国内市場だけで現行の25倍近い87兆円市場へ発展を見込む
- 本県では、機械の稼働状況の把握や工具の管理といった簡単なIoT導入から始め、人手不足や生産性向上など中小企業の課題解決に繋げる

県・神戸市連携による AI、IoT、ロボット導入支援

1. 総合相談窓口

NIRO

- ・ コーディネーター(企業OB、ITエンジニア等)による技術指導、助言

2. 実証・導入支援【モデル事業支援】

- ・ 現場での実証(概念実証、テストベッド、モデル事業等)を伴走型で支援
- ・ 大学、専門学校等と連携した開発支援
- ・ 先進事例をユースケースとして公表

3. マッチング

活性化センター

- ・ 中小企業のニーズと神戸に集積するIT企業等のシーズをマッチング



4. 専門人材育成

民間団体等

- ・ IoT、AI等の技術革新に対応できる人材の育成(情報系の大学、専門学校との連携)

主な産業政策～②「育てる」(次世代産業の育成)～

「起業プラザひょうご」の運営

- ・スモールオフィス等の起業の場や交流機能を備えた起業・創業の拠点施設「起業プラザひょうご」について、令和2年9月に三井住友銀行神戸本部ビルへ移転整備。起業家と地元企業・大学によるオープン・イノベーション促進機能を強化。
- ・令和2年7月には、姫路・尼崎に地元自治体と連携して新たにエリア拠点を開設し、全県的な起業環境の活性化を促進。

	起業プラザひょうご	起業プラザひょうご姫路	起業プラザひょうご尼崎
設置場所	三井住友銀行神戸本部ビル2階 (神戸市中央区)	大手前ダイネンBLD. II 3階 (姫路市)	尼崎市中小企業センター3階 (尼崎市)
施設内容	コワーキングスペース ワーキングデスク：16席 スモールオフィス：17室	コワーキングスペース スモールオフィス：9室	コワーキングスペース スモールオフィス：9室
規模	722㎡	280㎡	240㎡
開設	令和2年9月 移転開設	令和2年7月 新設	令和2年7月 新設



起業プラザひょうごリニューアル

UNOPS S3i Innovation Centre Japan との連携

- ・令和2年11月にUNOPS（国連プロジェクト・サービス機関）※のS3i Innovation Centre Japan(Kobe)が、起業プラザひょうご（三井住友銀行神戸本部ビル）に併設する形で開設。

※ UNOPS（国連プロジェクト・サービス機関）
SDGsの達成に向けたプロジェクト実施機関。

世界のスタートアップ企業と連携し、最新のテクノロジーを活用し諸課題を解決するため、世界で3番目の拠点として神戸に開設。

- ・SDGsの課題（ビジネスニーズ）の解決に繋がるビジネスモデルを有する県内企業等を県・神戸市連携のもと支援を実施。



UNOPS S3i Innovation Centre Japan
の開設

主な産業政策～③「支える」(多彩な科学技術基盤)～

科学技術専任部署の設置 (H2～)

- 全国2番目の設置

特定先端大型研究施設※のうち3施設を 兵庫県に誘致し、2大知的創造拠点を形成

- 大型放射光施設 SPring-8
- X線自由電子レーザー施設 SACLA
- スーパーコンピューター 富岳

兵庫県

- 大強度陽子加速器施設 J-PARC

茨城県

※ 「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」に基づき、特に重要な大規模研究施設を指定し、施設の整備や共用のために必要な経費の措置等を通じて、産学官の研究者等による共用を促進

産業ニーズに対応し研究・訓練施設を新設

航空産業非破壊検査トレーニングセンター (H29.12～)

- 国際認証規格 (NAS410) に準拠した国内初の訓練機関として、非破壊試験技術者を養成
- 機械加工や熱処理などを手掛ける中小企業が非破壊検査も担えれば、検査のたびに大手メーカーに部品を戻す「ノコギリ発注」ではなく効率的な生産が可能

金属新素材研究センター (R元.6月開設)

- 本県最大の産業である金属素材製造加工企業が集積する「ひょうごメタルベルト (神戸～姫路)」の発展のため、金属新素材や、3D造形技術の開発を行う研究・開発拠点を設置

播磨科学公園都市 SPring-8 SACLA



金属新素材研究センター (兵庫県立大学内)

神戸ポートアイランド スパコン「富岳」



航空産業非破壊検査トレーニングセンター (兵庫県立工業技術センター内)



- 大型放射光施設 SPring-8
- X線自由電子レーザー施設 SACLA



- 放射光施設 ニュースバル



- 兵庫県放射光研究センター



- 兵庫県立粒子線医療センター

- 学術研究から産業応用まで多くの分野で放射光を利用した研究を実施
- 県も県ビームラインや研究施設を設置し、県内企業を含めた産業利用を促進

主な研究機関等

- 理化学研究所
 - 放射光科学研究センター
- 量子科学技術研究開発機構
関西光科学研究所(播磨地区)
- 高輝度光科学研究センター
- 兵庫県放射光研究センター
- 兵庫県立大学
高度産業科学技術研究所
- 兵庫県立粒子線医療センター

立地企業

- 24社（H31.4.1時点）

スーパーコンピュータ「富岳」と産業利用支援

- 「京」の後継機として令和3年3月に共用を開始したスーパーコンピュータ「富岳」は、直近のスパコンランキングにおいて、複数の部門で世界1位を獲得
- 現在、新型コロナウイルス感染症対策に貢献する研究開発に対し、計算資源の一部を試行的に活用

「富岳」で期待される成果

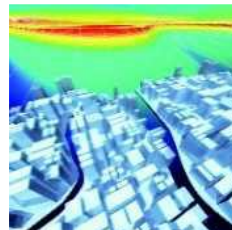
創薬シミュレーション



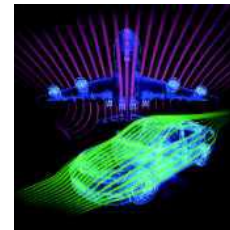
病気の早期発見と 予防医療の支援実現



地震・津波の 避難経路予測



飛行機や自動車の 実機試験を一部代替



新デバイスや材料の 創世の加速化



「富岳」の概要

- 世界最高水準の汎用性
- 最大で「京」の100倍のアプリケーション実効性能

新型コロナウイルス感染症対策への貢献

室内環境におけるウイルス飛沫感染の予測とその対策

- 様々な室内環境において、発話や咳等によるウイルス飛沫の飛散経路を予測し、感染リスク評価と感染リスク低減対策の提案を行う

世界
ランキング

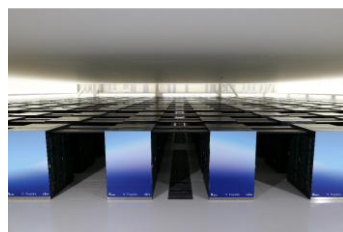
「TOP500」
(計算速度の指標)

「HPCG」
(アプリケーション
実行速度の指標)

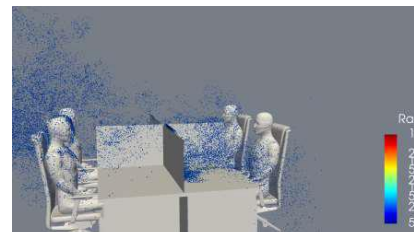
4部門で
世界1位

「HPL-AI」
(AI性能の指標)

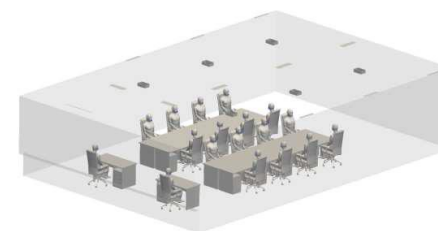
「Graph500」
(ビッグデータ
性能の指標)



(2021年6月発表)



小規模オフィス内の飛沫・エアロゾル感染リスクシミュレーションの例



計算科学振興財団
による産業利用支援

- 平成20年1月、県・神戸市・神戸商工会議所が共同で「計算科学振興財団」を設立
- 高度計算科学研究支援センターに、産業利用専用の小型スパコン「FOCUSスパコン」を設置し、「富岳」利用へのステップアップを支援



FOCUS
FOUNDATION FOR COMPUTATIONAL SCIENCE

VI SDGsの取組

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



再生可能エネルギーの導入促進

「兵庫県地球温暖化対策推進計画」の改定（R3.3）

- 温暖化効果ガスの削減目標

「**2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ**」をゴールとし、

2030年度は、

- ① **35%削減**（2013年度比）の達成に向け、果敢に取り組みつ
- ② さらに取組の加速・拡大を図っていく中で、**最大38%削減**を目指す

- 再生可能エネルギーの導入目標（2030年度）

再生可能エネルギーによる発電量70億kWh（再エネ比率 約17%）



再生可能エネルギーによる発電量**80億kWh**（再エネ比率 **約22%**）

SDGs 目標7 エネルギー

すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的なエネルギーへのアクセスを確保する



水素ステーション(姫路市)



燃料電池バス(姫路市)



水素社会実現への取組

- 水素ステーションの県内設置

国及び市町と協調し、水素ステーションの整備費補助（県補助：上限5,000万円）を実施。2021年4月に県内3カ所目の拠点が姫路市に開所

＜県内の水素ステーション＞ 尼崎市、神戸市、姫路市

- 水素モビリティの普及促進

2020年度に創設した燃料電池バス（FCバス）への補助（県補助：定額1,000万円）を活用し、神姫バス（株）が2021年4月から姫路市内でFCバスの運行開始

防災・減災対策の強化

相次ぐ風水害などに備え、ハード・ソフト両面での対策を強化

防災・減災、国土強靱化の推進

- 治水対策や土砂災害対策等、防災インフラの機能向上等の事業を推進（事業年度：令和3～7年度）

分野	内容
治水対策	市川、円山川など11箇所の前倒し完了
山地防災・土砂災害対策	358箇所の砂防堰堤や治山ダム等を前倒しで着手
老朽化対策	・道路橋の補修工事の完了を3年前倒し ・トンネル照明のLED化や道路の冠水対策など、遅れていた対策にも取り組む



市川（築堤、護岸整備等）



治山ダム（神戸市北区有野町唐櫃）

SDGs 目標13 気候変動

気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる



河川対策アクションプログラムの推進

- 事前防災対策を重点的に推進（計画年度：令和2～10年度）

第4次山地防災・土砂災害対策計画の推進

- 治山ダム・砂防堰堤等の整備を推進（計画年度：令和3～7年度）

県民緑税を活用した災害に強い森づくりの推進

- 県民緑税を活用し、緊急防災林整備、針葉樹林と広葉樹林の混交整備等を推進

ポストコロナにおける総合的な避難対策等の推進

- 避難行動要支援者の避難先である福祉避難所の確保を推進
補助対象：出入り口新設、トイレ増設
補助率：1/2

新たな価値を創出！ 駆動力をもった兵庫経済をつくります

- 中小企業の技術開発や販路開拓等のほか、デジタル化や**グリーン化**といった**新たな投資を力強く支援**

脱温暖化！ カーボンニュートラルの取組を先導します

県内部の取組

- 「電力購入契約(PPA)」の手法を用いた**県立高校への太陽光発電設備と蓄電池の設置**
- **県庁舎で使用するすべての電力を再生可能エネルギーで賄う「RE100」**の実現を目指した計画の策定
- **県公用車の次世代自動車への転換**を目指し、電気自動車(EV)、燃料電池自動車(FCV)、プラグインハイブリッド車(PHV)等の導入工程を示す計画を策定

全県での取組

- 太陽光や小水力、風力など**再生可能エネルギーの導入拡大**に向けた支援の充実、**地域エネルギー会社の設立支援**等によるエネルギーの地産地消の促進
- 住宅への太陽発電や蓄電池の設置支援、省エネ家電への買い換え促進、プラスチックごみ対策の強化など、**省エネや資源循環に配慮したライフスタイルへの転換**を後押し
- 国際的な水素サプライチェーン拠点の県内誘致、水素エネルギーの地産地消、水素モビリティの導入促進など、**水素社会を先導する取組を民間事業者と連携して展開**
- 国のJ-クレジット制度を活用し、森林間伐で創出した**CO₂吸収量（国の認証）**を**企業に販売し、収益を環境保全活動等に活用**
- **森林、里山、ため池、海を再生・保全**する取組を強化

VII 県債発行計画



県債発行方針

- 市場公募債については、幅広い投資家との対話に基づく起債運営を重視し、令和元年度から、本県の5年債、10年債、超長期債は**全て「主幹事方式」での発行**を採用

令和3年度 民間資金発行計画

- 令和3年度の発行総額は4,700億円程度を計画(令和3年10月時点) ※下記発行計画は今後見直す可能性があります。

※黒字が計画値、赤字は実績

(単位：億円)

	上半期	下半期	合計
5年債	100 100 (4月)	100 (最速11月)	200
10年債	300 200 (4月)、200 (7月)	200 100 (10月)、100 (最速1月)	500
超長期債	700 200 (30年満括・4月)、100 (30年定償・5月) 200 (20年満括・6月)、200 (20年定償・6月)	100 (20年定償・最速11月)	800
共同発行	400 100 (4月)、100 (5月)、100 (7月) 100 (8月)	400	800
県民債(5年債)	-	-	0
銀行等引受債	1,200 430 (6月)、776 (9月)	1,200	2,400
合計			4,700

銀行等引受債

- 概ね6・9・12・3月の四半期毎に200～400億円程度、コンペ方式※¹の調達を予定しており、調達の前の月初旬(例:6月調達分であれば5月初旬)に募集する条件についてシ団各社※²に通知

※¹ コンペ方式：複数の募集年限・償還方式を発行体から提示し、シ団各社に 選択・提案してもらう方式

※² 証書：三井住友銀行等親密銀行・信用金庫等 証券：公募債取扱社のうち親密証券会社10社

令和3年度の発行実績と資金調達額推移

- 市場環境や需要動向・配分見込みを踏まえ、機動的な運営を実施。少しでも多くの投資家様にご満足いただける運営を目指す
- 投資家の需要動向を踏まえて、定時償還債を含めた幅広い年限を発行。需要状況に応じて柔軟に発行額を決定。

今年度の発行実績

	R3年4月			R3年5月	R3年6月		R3年7月	R3年10月
年限	30年満括	5年満括	10年満括	30年定償	20年満括	20年定償	10年満括	10年満括
条件決定日	4月9日	4月15日	4月15日	5月26日	6月2日	6月4日	7月8日	10月14日
発行額	200億円	100億円	200億円	100億円	200億円	200億円	200億円	100億円
利率	0.737%	0.010%	0.175%	0.433%	0.481%	0.298%	0.090%	0.145%
スプレッド	T+7bp	-	T+8.5bp	T+13bp	T+3.0bp	T+17bp	T+6.5bp	T+6.5bp

- 30年満括債、10年債（4月、7月）、20年満括債、20年定償債では、多数の購入意向が寄せられたことから、投資家への配分を確保すべく増額を実施。

資金調達額推移

(単位：億円)

区 分	実 績					年間計画
	H28	H29	H30	R1	R2	R3
市場公募債	2,650	1,700	1,500	1,700	1,900	1,500
5年	200	0	0	200	200	200
10年	700	400	300	500	800	500
超長期	1,750	1,300	1,200	1,000	900	800
共同発行	800	800	800	600	600	800
住民参加型(5年)	4	0	15	0	0	0
銀行等引受債	2,762	2,550	2,005	2,339	2,921	2,400
5年、10年	1,680	1,620	1,305	1,333	1,793	1,200
10年超(超長期)	1,082	930	700	1,006	1,128	1,200
計	6,216	5,050	4,320	4,639	5,421	4,700

(参考) 令和3年度予算



令和3年度当初予算の概要(一般会計)

新型コロナ対策を充実させるとともに、コロナ禍がもたらした社会変革の兆しを的確に捉え、「兵庫2030年の展望」の具体化や情報ネットワーク化に力強く取り組み、ポストコロナを先導する活力あふれる兵庫をめざして本格的に歩みを進めていく予算を編成

歳出

① 行政経費(当初予算計上額：15,464億円【対前年度比：+97.1%】)

新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金事業の皆増(+294億円)や中小企業制度資金貸付金の増(+7,127億円)等により、前年度を7,617億円上回る

② 投資的経費(当初予算計上額：1,951億円【対前年度比：△12.6%】)

防災・減災、国土強靱化対策事業をR2年度2月経済対策補正予算に前倒ししたため、当初予算比較では前年度を下回る。

しかし、経済対策補正予算を加えた14か月予算では、補助事業の充実を図り、前年度と同規模の事業費を確保。

③ 公債費(当初予算計上額：3,135億円【対前年度比：+3.9%】)

行革期間中に発行した退職手当債・行革推進債の県債残高縮減対策実施による元金の増等により前年度を117億円上回る

歳出の内訳

区 分	令和3年度		令和2年度		A-B (億円)	A/B
	予算額A(億円)	構成比	予算額B(億円)	構成比		
人件費	4,600	16.8%	4,630	23.2%	△ 30	99.4%
行政経費	15,464	56.6%	7,847	39.3%	7,617	197.1%
うち社会保障関係費	3,471	12.7%	3,430	17.2%	41	101.2%
うち中小企業制度資金貸付金	9,549	35.0%	2,422	12.1%	7,127	394.3%
うち新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金事業	294	1.1%	0	0.0%	294	皆増
うち新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業	68	0.2%	0	0.0%	68	皆増
その他経費	2,154	7.9%	2,228	11.2%	△ 74	96.7%
うち税交付金・還付金等	1,618	5.9%	1,609	8.1%	9	100.6%
投資的経費	1,951	7.2%	2,233	11.2%	△ 282	87.4%
普通建設事業費	1,850	6.8%	2,121	10.6%	△ 271	87.2%
国庫補助事業	1,046	3.9%	1,229	6.2%	△ 183	85.1%
通常事業	1,040	3.9%	1,015	5.1%	25	102.5%
防災・減災・国土強靱化緊急対策	0	0.0%	214	1.1%	△ 214	皆減
県単独事業	804	2.9%	889	4.5%	△ 85	90.4%
通常事業	530	1.9%	570	2.9%	△ 40	93.0%
緊急自然災害防止対策等	274	0.6%	319	1.6%	△ 45	85.9%
災害復旧事業	101	0.4%	112	0.6%	△ 11	90.2%
公債費	3,135	11.5%	3,018	15.1%	117	103.9%
合 計	27,304	100.0%	19,956	100.0%	7,348	136.8%

令和3年度当初予算の概要(一般会計)

歳入

① 県税等(当初予算計上額：7,647億円【対前年度比：△10.7%】)

新型コロナウイルス感染症の影響による企業業績の悪化や民間消費の低下を反映した法人関係税の減(△311億円)、地方消費税の減(△127億円)、特別法人事業譲与税の減(△355億円)等により、前年度を919億円下回る。

② 地方交付税等(当初予算計上額：4,794億円【対前年度比：+21.5%】)

地方税等の減少に伴う基準財政収入額の減少等や地方財政計画上の財源不足額の増に伴う臨時財政対策債総額の増加により、前年度を849億円上回る

③ 国庫支出金(当初予算計上額：2,197億円【対前年度比：+21.8%】)

新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の増(+294億円)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(単独分)の増(+117億円)等により、前年度を393億円上回る

④ 県債(当初予算計上額：1,283億円【対前年度比：+2.6%】)

防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債の皆減(△110億円)、特別減収対策債(新設)の発行(+146億円)等により、前年度を32億円上回る。

⑤ その他の収入(当初予算計上額：11,107億円【対前年度比：+171.2%】)

当初予算では過去最大の融資目標である8,000億円確保したこと等による中小企業制度資金貸付金償還金の増(+7,127億円)等により、前年度を7,011億円上回る

歳入の内訳

区 分	令和3年度		令和2年度		A-B (億円)	A/B
	予算額A (億円)	構成比	予算額B (億円)	構成比		
県税等	7,647	28.0%	8,566	42.9%	△ 919	89.3%
うち県税	7,048	25.8%	7,612	38.1%	△ 564	92.6%
地方交付税等	4,794	17.6%	3,945	19.8%	849	121.5%
地方交付税	3,251	11.9%	3,007	15.1%	244	108.1%
臨時財政対策債	1,543	5.7%	938	4.7%	605	164.5%
地方特例交付金等	276	1.0%	294	1.5%	△ 18	93.9%
国庫支出金	2,197	8.0%	1,804	9.0%	393	121.8%
県債	1,283	4.7%	1,251	6.3%	32	102.6%
通常分	977	3.6%	1,015	5.1%	△ 38	96.3%
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	0	0.0%	110	0.6%	△ 110	皆減
緊急自然災害防止対策事業債	111	0.4%	126	0.6%	△ 15	88.1%
調整債	49	0.2%	0	0.0%	49	皆増
特別減収対策債	146	0.5%	0	0.0%	146	皆増
その他の収入	11,107	40.7%	4,096	20.5%	7,011	271.2%
うち中小企業制度資金貸付金償還金	9,549	35.0%	2,422	12.1%	7,127	394.3%
県債残高縮減対策のための基金活用	323	1.2%	302	1.5%	21	107.0%
合 計	27,304	100.0%	19,956	100.0%	7,348	136.8%

(注1)臨時財政対策債は、地方財政対策として地方交付税から振り替えられたものであり、後年度に全額が地方交付税措置されることから、地方交付税等として整理している。

(注2)「県債」からは、臨時財政対策債を除く。